

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧(予定)

No.	低所得	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)＋不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	浅口市給付金・定額減税一体支援事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯3,315世帯×30千円、子ども加算329人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者6,725人(152,050千円)のうちR7計画分 事務費130,974千円 事務費の内訳(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費)として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,315世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(6,725人)	R7.2	R7.11
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共下水道事業電気代高騰分支援事業	①電力価格高騰により値上がりした浅口市下水道事業の電気料金について支援し浅口市下水道事業の負担を軽減する。 ②浅口市下水道事業に対し、電力価格高騰分について一般会計から出資する出資金 ③【浅口市下水道事業電力価格高騰見分】 28,161,000円 ④浅口市下水道事業(公営企業)	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費等支援事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②物価高騰に伴う学校給食費支援事業 ③【小学校】40円×1,245人×197食 【中学校】40円×672人×181食 【義務教育学校(前期課程)】40円×118人×197食 【義務教育学校(後期課程)】40円×68人×181食 【公立幼稚園】40円×96人×140食 【公立こども園(1号)】40円×33人×140食 【公立こども園(2号)】40円×72人×12ヶ月 【私立保育所】360円×33人×12ヶ月 【私立こども園(1号)】40円×74人×140食 【私立保育所・こども園(2号)】40円×32人×12ヶ月 ④市内の公立小・中・義務教育学校、幼稚園・こども園・保育所に在籍する児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	第3子以降学校給食費免除事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②第3子以降学校給食費免除事業 ③【小学校】280円×175人×197食 【義務教育学校(前期課程)】280円×30人×197食 ④市内の公立小・義務教育学校(前期課程)に通う児童の保護者	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②中学校給食費無償化事業 ③【中学校】320円×672人×181食 【義務教育学校(後期課程)】320円×68人×181食 ④市内の公立中・義務教育学校(後期課程)に通う生徒の保護者	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立以外中学校等給食費相当分支援事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②市立以外中学校等給食費相当分支援事業 ③360円×108人×181食 ④浅口市立中学校以外の学校に通う生徒の保護者及びアレルギー対応、不登校等で浅口市立中学校に通っていないながらも給食が全停止となっている生徒の保護者	R7.4	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	浅口ママ・パパ応援給付金事業	①物価高騰により出産や子育てにかかる経済的負担が発生する子育て世帯に対し、給付金を支給することでその負担を緩和する。 ②給付金 ・妊娠の届出を提出された妊婦に20,000円の給付金を支給 ・出生した子ども1人につき30,000円の給付金を支給 ③【妊娠届を提出された妊婦】20,000円×180人 【出生した子ども】30,000円×180人 ④令和7年4月1日以降に妊娠届を提出された妊婦及び出生した子ども	R7.4	R8.3